

伊豆の国市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度実施計画書（最終）

	No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	総事業費	うち交付金 充当額	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)	事業 始期	事業 終期	成果目標	実施状況の公表 等について
							①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③概算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				
令和5年度住民税均等割 非課税世帯（7万円） （低所得世帯支援枠）	1	物価高騰対策緊急生活支援金追加給付 事業 【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民 生活を守る	－	10,640	10,640	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4796世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （4796世帯）	R6.2	R6.6	対象世帯に対して令和 6年2月までに支給を開 始する	ホームページ
一体給付 （給付金・定額減税一体 支援）	2	物価高騰対策緊急生活支援金追加給付 事業 【低所得者支援・定額減税補足給付】	I. 物価高から国民 生活を守る	－	425,460	425,460	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1085世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 527世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 273世帯×100千円、子ども加算 724人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 14998人（349760千円） のうちR6計画分 事務費 11000千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1885世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（14998人）	R5.12	R7.3	対象世帯に対して令和 6年4月までに支給を開 始する	ホームページ
令和6年度住民税均等割 非課税世帯（3万円） +子ども加算（2万円） +不足額給付 （令和6年度低所得世帯 支援枠等）	2	物価高騰対策低所得世帯支援事業	II. 物価高の克服	②エネル ギー・食料 品価格等の 物価高騰に 伴う子育て 世帯支援	170,000	170,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5000世帯×30千円、子ども加算 600人×20千円 のうちR6計画分 事務費 8000千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（5000世帯）	R7.3	R7.4以降	対象世帯に対して令和 7年3月までに支給を開 始する	ホームページ
推奨事業メニュー	2	給食費物価高騰対策支援事業	II. 物価高の克服	③消費下支 え等を通じ た生活者支 援	14,495	14,495	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活を維持する。 ②公立幼稚園、保育園、こども園、小学校、中学校・私立保育園、こども園の給食費物価高騰に係る経費 ③ ●需用費 公立：R6.5.1時点の人数×給食月額・回数×徴収月数×物価高騰率（12,688千円） ●補助金 私立：R6.9.1時点の人数×給食月額×徴収月数×物価高騰率 （1,807千円） （物価高騰率 保育園、こども園：5％、幼稚園、小学校、中学校：6％） ④公立幼稚園、保育園、こども園、小学校、中学校・私立保育園、こども園に通っている子ども及びその保護 者	R7.3	R7.4以降	給食費値上げ額：0円 市内公立幼稚園、保 育園、こども園、小中 学校及び私立保育園、こ ども園の給食費負担金 を値上げしない	ホームページ
推奨事業メニュー	2	プレミアム付商品券発行事業（物価高 騰支援）	II. 物価高の克服	－	103,760	85,731	①エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、プレミアム付商品券（プレミアム率 100％）を発行することにより、消費に対する支援を行う。 ②需用費、役務費、委託費、補助金（プレミアム分、事務費） ③対象人口：46,000人 販売率：67％ 需要費・役務費・委託費：3,500千円（引換券作成、発送業務、業務委託等） 補助金：92,460千円＝3,000円*46,000人*67％（プレミアム分） 7,800千円（商品券作成、販売、換金等経費事務費） ※その他財源については、一般財源とし、充当額増額の可能性あり ④伊豆の国市民	R7.3	R7.4以降	商品券販売率：50％	ホームページ